



平成 16 年 5 月 14 日

平成 16 年 12 月期 第 1 四半期業績状況

上場会社名 バリュークリックジャパン株式会社
 (コード番号 4759)
 U R L <http://www.valueclick.ne.jp>
 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目 14 番 3 号
 代表者 代表取締役社長 ジョナサン・ヘンドリックセン
 問合せ先 取締役財務経理部長 小宮 徳明
 TEL (03) 5414 - 3201

1. 業績

(1) 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 百万円未満切り捨て

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期	対前年 増減率	前期 (通期)
売上高	百万円 223	百万円 193	% 13.1	百万円 876
営業利益	11	55	-	30
経常利益	12	55	-	26
当期純利益	5	33	-	22
総資産	3,059	3,035	0.8	3,020
株主資本	2,934	2,887	1.6	2,920

(2) 部門別売上高

(注) 百万円未満切り捨て

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期		平成 16 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ウェブ広告	百万円 122	% 54.9	百万円 86	% 44.3	% 29.8	百万円 385	% 44.0
テクノロジー ソリューション	16	7.6	37	19.5	122.2	93	10.7
モバイル広告	63	28.7	35	18.2	44.9	241	27.5
その他	19	8.8	34	18.0	78.2	156	17.8
合計	223	100.0	193	100.0	13.1	876	100.0

2. 平成 16 年 12 月期通期業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円 1,000	百万円 100	百万円 40	円 銭 0	円 銭 0	円 銭 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,251 円 48 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3.業績の状況

(1)当四半期の概況(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

当四半期におけるわが国経済は、輸出関連産業の堅調と民間設備投資の回復に支えられる形で企業収益の改善が進み、株価の上昇や個人消費の回復基調などにも明るさが見え始め、緩やかながらも長期化した景気低迷から底離れに向かう形で推移いたしました。

当社の関わるインターネット業界の概況としましては、昨年末にインターネットの人口普及率60%を超え、さらにその中でブロードバンドユーザーが約半数に達するなど、生活者の一部として欠かせないメディアとして成長しております。

また、インターネット広告市場に目を向けると、日本の総広告費がここ数年減少している中で唯一大きな伸びを示し、その期待度は高まり続けております。その動向に追随する形で、出稿企業のインターネット広告に対する費用対効果の要求水準は高まり、媒体各社間ではリッチメディアへの対応や大容量広告スペースを増加させるなどの商品ラインナップの拡充、激しい価格競争を余儀なくされている状況であります。

このような環境の下、当社は事業ドメインであるウェブ広告並びにモバイル広告の配信をするメディア事業、広告配信システムのASPサービスであるテクノロジーソリューション、オンラインDVDレンタル事業を含むその他事業を展開してまいりました。さらに、昨年11月に取得しましたeメールマーケティングテクノロジー「Nooper CDA」を利用した第一段の展開としまして、平成16年1月にASPサービス「地震アラートメール」を開始し、新たな収益源とすべく取り組んでまいりました。

また、平成16年3月、インターネット関連事業を行う株式会社ライブドア(以下、ライブドア社)の申し出により、米国バリュークリック(以下、米国VC社)は、保有する当社株式18,743株、(58.50%)のすべてをライブドア社に譲渡し、当社は、ライブドア社の子会社となりました。これは当社と米国VC社における協議の結果、当社がライブドア社の傘下に入り、今後の事業展開を行っていくことが、日本国内を事業ドメインとする当社の事業の発展と業績の向上に寄与する、との判断によるものであります。なお、米国VC社との関係につきましては、今後も友好的関係のもと事業展開を継続してまいります。また、ライブドア社が今回の米国VC社からの株式譲渡に当たり、公開買付を実施いたしました。その結果、当社の発行済株式総数の84.68%にあたる27,159株の株式を取得しております。

事業別の業績概況は次の通りであります。

ウェブ広告事業

メディア事業におけるウェブ広告は、組織の建て直しに注力いたしました。営業力を強化すべく中途採用による人員増強を行い、また広告を配信する掲載サイトの品質向上に努め、顧客のニーズに合った商品提案をすることで、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、アドネットワークに広告を配信する当社のウェブ広告事業は、苦戦を強いられ、当第1四半期の売上高は86百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

モバイル広告事業

ウェブ広告同様、モバイル広告におきましても、日々営業努力を積み重ねてまいりましたが、継続クライアントの広告出稿の見直し等により、受注が減少し、当第1四半期の売上高は35百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

テクノロジーソリューション事業

媒体社向けサービス「MOJO Publisher」、広告主向けサービス「MOJO Adserver」、及びeメールマーケティングサービス「MOJO Mail」の各ASP事業はともに新規顧客の獲得に成功し、売上も堅調に伸ばすことができました。

以上により、当第1四半期の売上高は37百万円(前年同期比122.2%増)となりました。

その他事業

その他事業は、主としてオンラインDVDレンタル事業(DVDZ00)の売上並びにパナー等の制作費売上、DVDZ00は、新規会員獲得の為の販促キャンペーンを継続して展開すると共に、DVDプレーヤーの販売を始めるなどの積極的な展開を行ってまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は34百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は売上高 193,976 千円（前年同期比 13.1%減）となりました。売上原価 106,758 千円（前年同期比 39.9%増）ならびに販売管理費 142,793 千円（前年同期比 5.8%増）となり、営業損失は 55,575 千円（前年同期は 11,853 千円の利益）となりました。

また、営業外収益 626 千円、営業外費用 650 千円となり、経常損失は 55,599 千円（前年同期は 12,627 千円の利益）となりました。さらにオフィススペースの整理に伴う固定資産除却損等による特別損失 679 千円、法人税、住民税及び事業税が 945 千円、法人税等調整額が 23,400 千円を計上したことにより、当第1四半期純損失は 33,823 千円（前年同期は 5,641 千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に定期預金の払戻による収入、利息及び配当金の受取収入等のため、前期末に比べ 84,763 千円増加し、当四半期末残高は 2,578,481 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において営業活動による資金の取得は 22,638 千円（前年同期間は 55,443 千円の取得）となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加額 13,132 千円及び未払費用の増加額 9,767 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において投資活動による資金の取得は 61,803 千円（前年同期間は 128,548 千円の使用）となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 100,000 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において財務活動による資金の取得は 400 千円（前年同期間は実績なし）となりました。この増加要因は、新株予約権の行使による払込金によるものであります。

4. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当第1四半期におきましては、営業体制の整備やメディア（掲載サイト）の再構築を進めつつ、中途採用による営業人員の増強を行い、今後の広告販売力強化にむけた仕組み作りを行ってまいりました。

第2四半期以降、親会社であるライブドア社との連携を強化し、ライブドアグループのマーケティング戦略の役割を担う企業として活動してまいります。

平成16年3月30日の当社定時株主総会において、ライブドア社の代表取締役社長兼最高経営責任者堀江貴文、執行役員上級副社長伊地知晋一及びマネージャー大久保紀章の3名が取締役に就任いたしました。また、平成16年4月19日に本社事務所を、ライブドア社の本社事務所内に、移転いたしました。

今後当社の主力事業でありますメディア事業では、新規広告主の獲得と当社独自の広告配信ネットワークの規模の拡大を図り、さらにはライブドア社のポータルサイト livedoor との連携等を行ってまいります。また、テクノロジーソリューション事業におきましては、引き続き新規顧客の獲得を積極的に行い業績向上に努める所存でございます。

これらの状況を踏まえた平成16年12月期の通期の業績予測でございますが、現状としましては、平成16年2月13日に公表しております通り、売上高 1,000,000 千円（前年比 14.0%増）、経常利益 40,000 千円（前年、純損失）、当期純利益 10,000 千円（前年、純損失）を見込んでおります。

なお実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	第6期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)		第7期 第1四半期 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	2,119,123		2,286,014		2,301,253	
2.売掛金		117,485		121,808		116,967	
3.有価証券		292,455		292,467		292,464	
4.たな卸資産		2,274		1,160		1,332	
5.その他		19,387		38,845		22,299	
貸倒引当金		126		-		117	
流動資産合計		2,550,598	83.4	2,740,295	90.3	2,734,199	90.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	82,412		114,148		101,156	
2.無形固定資産		28,710		39,133		43,290	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		361,210		99,904		99,513	
(2)その他		37,028		41,777		42,528	
投資その他の資産合計		398,238		141,681		142,041	
固定資産合計		509,362	16.6	294,963	9.7	286,489	9.5
資産合計		3,059,961	100.0	3,035,259	100.0	3,020,688	100.0

科目	期別	第6期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)		第7期 第1四半期 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		40,161		53,843		40,710	
2.未払法人税等	2	8,328		945		2,151	
3.その他		76,566		92,885		57,049	
流動負債合計		125,057	4.1	147,674	4.9	99,912	3.3
負債合計		125,057	4.1	147,674	4.9	99,912	3.3
(資本の部)							
資本金		1,134,245	37.1	1,137,145	37.5	1,136,945	37.6
資本剰余金							
1.資本準備金		1,759,245		1,342,145		1,341,945	
2.その他資本剰余金		-		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,759,245	57.5	1,762,145	58.0	1,761,945	58.3
利益剰余金							
1.四半期(当期)未処分利益		51,999		9,711		24,112	
利益剰余金合計		51,999	1.7	9,711	0.3	24,112	0.8
その他有価証券評価差額金		10,512	0.3	56	0.0	288	0.0
自己株式		74	0.0	1,937	0.1	1,937	0.0
資本合計		2,934,904	95.9	2,887,585	95.1	2,920,776	96.7
負債資本合計		3,059,961	100.0	3,035,259	100.0	3,020,688	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)		第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		223,090	100.0	193,976	100.0	876,903	100.0
売上原価		76,288	34.2	106,758	55.0	359,774	41.0
売上総利益		146,801	65.8	87,217	45.0	517,129	59.0
販売費及び一般管理費		134,948	60.5	142,793	73.6	547,133	62.4
営業利益(損失)		11,853	5.3	55,575	28.6	30,004	3.4
営業外収益	1	1,563	0.7	626	0.3	4,920	0.6
営業外費用	2	789	0.4	650	0.3	971	0.2
経常利益(損失)		12,627	5.7	55,599	28.7	26,055	3.0
特別損失		-	-	679	0.4	768	0.1
税引前四半期(当期)純利益(損失)		12,627	5.7	56,278	29.0	26,823	3.1
法人税、住民税及び事業税		8,492	4.1	945	0.5	9,532	1.1
法人税等調整額		1,505	0.7	23,400	12.1	14,111	1.6
四半期(当期)純利益(損失)		5,641	2.2	33,823	17.4	22,245	2.5
前期繰越利益		46,357		24,112		46,357	
四半期(当期)未処分利益(損失)		51,999		9,711		24,112	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	第6期 第1四半期		第7期 第1四半期		前事業年度	
		自	平成15年 1月 1日	自	平成16年 1月 1日	自	平成15年 1月 1日
		至	平成15年 3月31日	至	平成16年 3月31日	至	平成15年12月31日
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前四半期(当期)純利益(損失)		12,627		56,278		26,823	
減価償却費		18,012		28,260		96,876	
貸倒引当金の減少額		143		117		152	
受取利息及び受取配当金		1,522		272		3,373	
支払利息		-		-		204	
為替差損(差益)		449		78		623	
投資有価証券売却益		-		-		900	
有形固定資産売却損		-		33		44	
有形固定資産除却損		-		645		724	
売上債権の減少額(増加額)		14,546		4,840		15,064	
たな卸資産の減少額(増加額)		1,626		171		685	
仕入債務の増加額(減少額)		1,603		13,132		2,153	
未払費用の減少額		5,373		9,767		3,209	
未払消費税等の増加額(減少額)		1,143		2,339		5,713	
前受金の増加額		18,352		6,505		9,875	
その他資産負債の増加額(減少額)		10,330		37,918		4,014	
小計		66,113		24,332		80,693	
利息及び配当金の受取額		2,953		549		4,529	
利息の支払額		-		-		204	
法人税等の還付額(支払額)		13,623		2,243		20,268	
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,443		22,638		64,750	
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出		25,505		35,519		101,604	
有形固定資産の売却による収入		-		5		2	
無形固定資産の取得による支出		2,722		2,260		36,522	
投資有価証券の売却による収入		-		-		280,250	
定期預金の預入による支出		100,000		-		100,000	
定期預金の払戻による収入		-		100,000		-	
その他投資の増減額		320		422		574	
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,548		61,803		41,551	
財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入による収入		-		-		30,000	
短期借入金の返済による支出		-		-		30,000	
株式の発行による収入		-		400		5,400	
自己株式の取得による支出		-		-		1,863	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		400		3,536	
現金及び現金同等物に係る換算差額		180		78		623	
現金及び現金同等物の増加額		73,105		84,763		109,213	
現金及び現金同等物の期首残高		2,384,504		2,493,718		2,384,504	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,311,579		2,578,481		2,493,718	

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品（サーバ ー機器）で、その耐用年数は3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）に ついては社内における利用可能期間 （3年）に基づく定額法によっており ます。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒れ懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産はレンタル事業資産（D VDソフト）、工具器具備品（サーバ ー機器）で、その耐用年数はそれぞれ 2年と3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>5. 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告をクリックした回数を基準としております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. キャッシュ・フローにおける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同 左</p> <p>9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. 収益の計上基準 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(四半期貸借対照表関係)

第 6 期 第 1 四半期 (平成15年3月31日現在)	第 7 期 第 1 四半期 (平成16年3月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 107,279 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,725 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 160,458 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 消費税等の取扱い
3 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 200,000 千円	3 担保提供資産及び対応債務	3 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 200,000 千円

(四半期損益計算書関係)

第 6 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 7 期 第 1 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 73千円 有価証券利息 1,448千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 有価証券利息 254千円 為替差益 144千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 267千円 有価証券利息 3,106千円 為替差益 309千円 投資有価証券売却益 900千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損 449千円	2 営業外費用の主要項目 年間上場料 607千円	2 営業外費用の主要項目 年間上場料 672千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,062千円 無形固定資産 1,493千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 21,981千円 無形固定資産 6,279千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 71,617千円 無形固定資産 25,259千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 7 期 第 1 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金 2,119,123千円 有価証券 292,455千円 預け入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,311,579千円	現金及び預金 2,286,014千円 有価証券 292,467千円 現金及び現金同等物 2,578,481千円	現金及び預金 2,301,253千円 有価証券 292,464千円 預け入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,493,718千円

(リース関係)

第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得原価相当額 11,412 千円	取得原価相当額 4,105 千円	取得原価相当額 4,105 千円
減価償却累計額相当額 6,775 千円	減価償却累計額相当額 1,710 千円	減価償却累計額相当額 1,505 千円
四半期末残高相当額 4,636 千円	四半期末残高相当額 2,394 千円	期末残高相当額 2,600 千円
(ソフトウェア)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)
取得原価相当額 2,900 千円		
減価償却累計額相当額 2,900 千円		
四半期末残高相当額 0 千円		
(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料当期末残高相当額
1年内 2,562 千円	1年内 822 千円	1年内 815 千円
1年超 2,474 千円	1年超 1,651 千円	1年超 1,859 千円
合計 5,036 千円	合計 2,474 千円	合計 2,675 千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,078 千円	支払リース料 222 千円	支払リース料 3,556 千円
減価償却費相当額 975 千円	減価償却費相当額 205 千円	減価償却費相当額 3,012 千円
支払利息相当額 66 千円	支払利息相当額 20 千円	支払利息相当額 183 千円
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	279,350	262,500	16,850
その他	100,000	98,710	1,290
(3) その他			
合計	379,350	361,210	18,140

2. 時価評価されていない有価証券

流動資産に属するもの F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,455 千円

当四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,904	96
(3) その他			
合計	100,000	99,904	96

2. 時価評価されていない主な有価証券

流動資産に属するもの F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,467 千円

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,513	487
(3) その他			
合計	100,000	99,513	487

2. 時価評価されていない主な有価証券

流動資産に属するもの F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,464 千円

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	256	256
合 計		100,000	100,000	256	256

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	163	163
合 計		100,000	-	163	163

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	206	206
合 計		100,000	100,000	206	206

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 91,843.88 円	1株当たり純資産額 90,131.81 円	1株当たり純資産額 91,190.60 円
1株当たり四半期純損失 176.53 円	1株当たり四半期純損失 1,055.92 円	1株当たり当期純損失 696.06 円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	同 左	同 左

(注) 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 第1四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第7期 第1四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)	5,641	33,823	22,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式にかかる当期純損失(千円)	5,641	33,823	22,245
期中平均株式数(株)	31,955	32,032	31,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計358個)	新株予約権2種類(新株予約権の数合計164個)	新株予約権2種類(新株予約権の数合計235個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。